

売上高

1兆5,028 億円

二輪車販売台数は微減にとどまったものの、円高進行による為替影響が大きく、前期比7.9%の減収となりました。



営業利益及び
営業利益率

1,086 億円 / 7.2 %

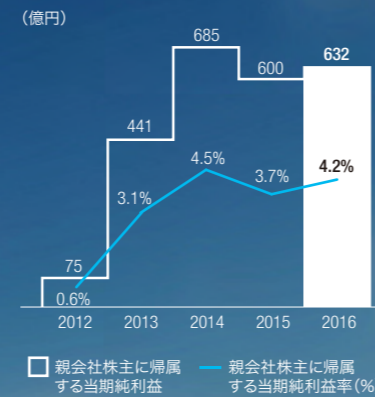
生産の効率化等により収益性は改善したものの、為替影響により前期比16.7%の減益となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益及び
親会社株主に帰属する当期純利益率

632 億円 / 4.2 %

前年度における税制上の一時的要因による税負担が減ったため、前期比5.2%の増益となりました。



クリーンウォーターシステム

22 基

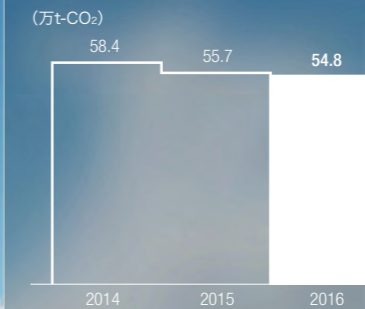
現地のNGOと連携して浄水整備を推進し、アフリカ諸国やインドネシアを中心に2016年末までに22基の実績があります。



CO₂排出量

54.8 万t-CO₂

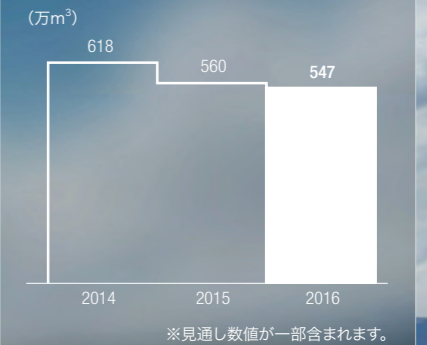
グループ共通の目標として「CO₂原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発、製造など、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。



水使用量

547 万m³

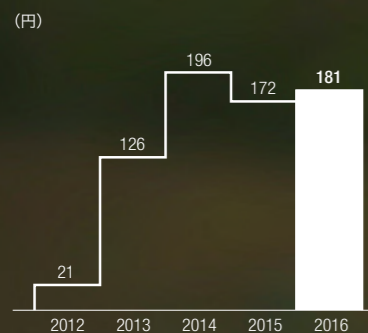
グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水(雨水など)の利用をはじめ、水使用量の削減に取り組んでいます。



1株当たり当期純利益

180.84 円

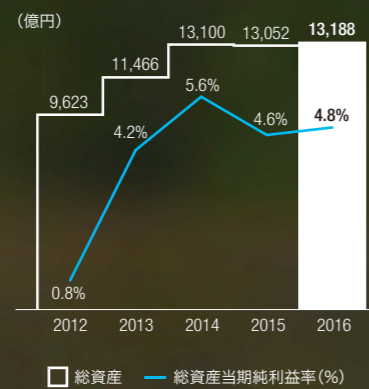
親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、前期を上回りました。



総資産及び
総資産当期純利益率

1兆3,188 億円 / 4.8 %

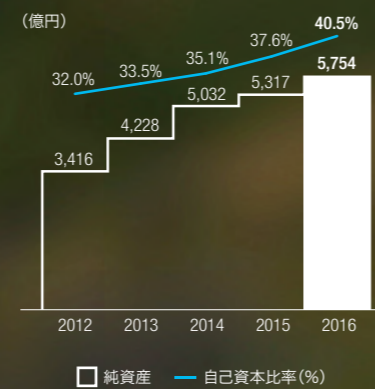
有形固定資産の増加等により、前期末比135億円の増加となりました。



純資産及び
自己資本比率

5,754 億円 / 40.5 %

利益剰余金の増加等により、純資産は前期末比437億円増加し、自己資本比率は前期末比2.9ポイント改善しました。



統一認証進捗率

93 %

国内海外のグループ会社を対象としたグローバル環境ISO14001統一認証化の取り組みを2012年から進めています。対象は、日本・アジア・欧米・南米各地域の製造会社を中心に44社に拡大し、2016年末時点で41社が統一認証に参加しています。



海外拠点役員クラス現地比率

60 % 2018年目標

国籍・原籍を問わず優秀な人材の経営幹部への登用を進め、海外子会社の経営幹部層については、2018年までに海外拠点役員クラスの60%にローカルタレントを登用することを目指しています。



女性管理職登用数

2014年比 3 倍 2025年目標

女性の活躍促進のため、女性の管理職登用数を2020年までに2014年の2倍、2025年までに3倍とする目標を掲げ、推進しています。

